

図 13 取組経験の有無と取組の支障となる要因の評価（回答の構成比）

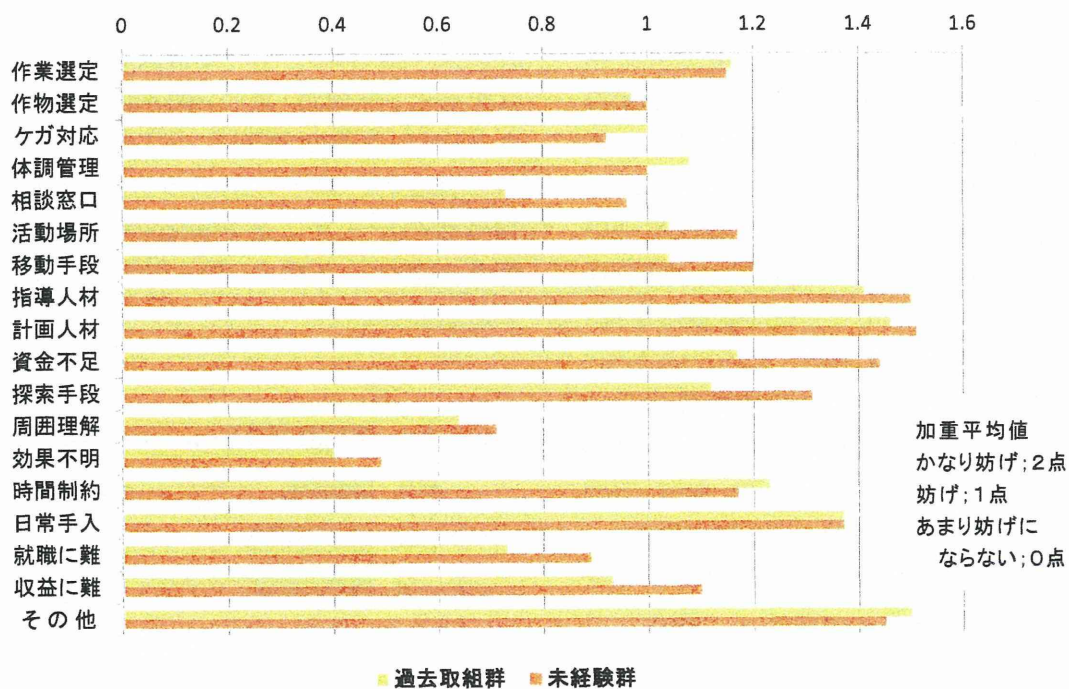


図 14 取組経験の有無と取組の支障となる要因の評価（加重平均）

4. 農作業の取組と地域特性

先述した5ブロック別に農作業の取組状況をみると、北海道・東北、関東、九州・沖縄の3ブロックでは取組割合が相対的に高く、中部・近畿ブロックでは低い(図15)。また、九州・沖縄ブロックは取組割合が他のブロック別に比べて高く、中断した事業所の割合も低い。5ブロックの中では、九州・沖縄ブロックにおける農作業の取組が最も持続性が高いことが示唆される。

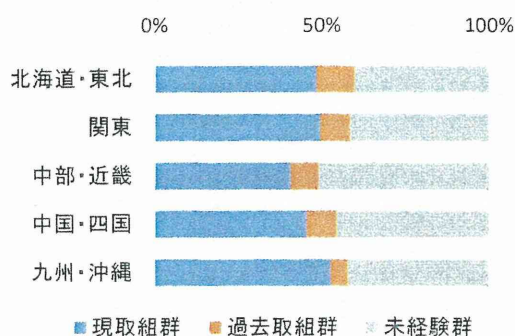


図15 地域ブロック別の取組状況

次に、取組状況の別ごとに5つのブロックへの分布状況を比較する。現取組群でも過去取組群でも、中国・四国ブロックへの集中割合が高く、それぞれ26.8%、28.6%である。未経験群の事業所についても、最多ではないが27.7%が中国・四国ブロックに集中している(最多は中部・近畿ブロックの30.7%)。このことから、中国・四国ブロックの事業所の農作業への取組状況については、全国で最も多様であると捉えることができる。中国・四国ブロックの事業所を取り上げた場合に、現取組群と未経験群の割合が全く同等であることも農作業への取組が二極化していることを示唆している。

農作業に携わる専任職員の人数を5地域ブロックごとに整理して図16に示す。九州・沖縄と北海道・東北では、「専任職員がいない」事業所の割合は10~20%で相

対的に低い。1人の事業所も含めると、2つのブロックについては農作業に取り組む(あるいは取り組んだ)8割以上の事業所に農作業の専任職員が配置されていることになる。

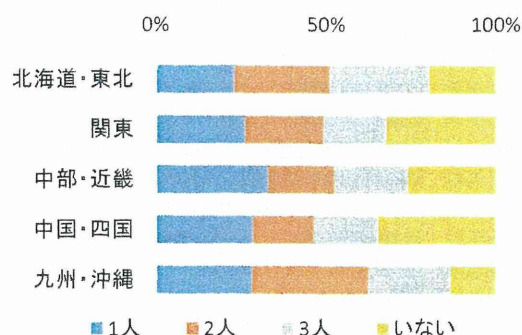


図16 地域ブロック別の専任職員数

農作業の取組頻度についても考察すると、専任職員のいる事業所の割合が高い北海道・東北と九州・沖縄の2ブロックが、取組頻度でも週5回以上の割合が高い(図17)。一方、週に5回以上の頻度で農作業に取り組んでいる事業所のみに着目すると、北海道・東北、関東の2ブロックと中部・近畿以西の3ブロックに傾向が二分され、前者のブロック群は13~14%台のシェアにとどまるのに対して、後者のブロック群は23~24%台のシェアを示している。

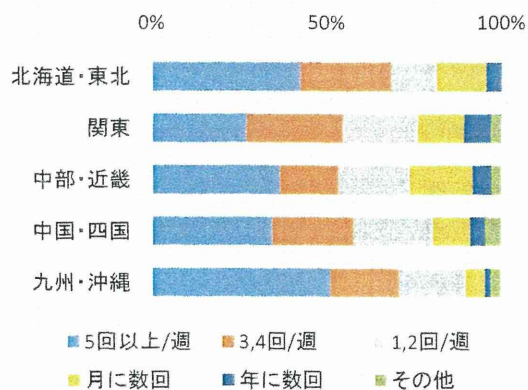


図17 地域ブロック別の取組頻度

こうした地域による傾向は、気候などの自然条件にも関連する可能性がある。そこで、気温と降水量に関する指標と農作業の取組割合を都道府県単位で相関係数を算定することにした。結果は表 10 に示すように、都道府県単位であるため、地域特性の分析には限界がある。ただし、顕著な特徴を上げることができないものの、年間降水量の指標が、現取組群と弱い負の相関を呈し、未経験群が弱い正の相関を呈している。年平均気温の指標についても値は小さいが、年間降水量とほぼ同じ傾向が読み取れ、年間気温較差については、正負が逆の弱い相関がうかがえる。

年間降水量の多いところでは、農作業への取組に躊躇しがちになり、結果として農作業に取り組んだことのない事業所の割合が相対的に高い可能性がある。しかしながら、全体として気候条件とは有意な相関は認められず、事業所が地域の気候条件に合わせて工夫しながら農作業に取り組んでいることが検証される。

次に、人と土地利用に係わる指標ならびに土地面積や地形条件と関係の深い人口密度指標などとの相関を検討した。結果は、表 11 に整理したとおりである。

現取組群と未経験群を比較しながら、表 11 を見ると、人口集中地区面積の総土地面積に占める割合割合の指標である

「DID 面積率」や人口密度関連の指標は、比較的高い相関係数を示していることが理解される。分析の単位は都道府県である。また、高齢人口割合の指標である 65 歳以上の人口比率についても、少なからず相関の存在を示唆している。都道府県の平均値であるため、推定の域にとどまるが、局所的なデータを想起すると、市街地など人口密度が高い地域の事業所では農作業に取り組みにくく、取組のない事業所割合と正の相関を呈していると理解される。65 歳以上人口率の数値や正負符号からは、福祉事業所における利用者の高齢化が農作業取組の支障となる実態にも通じる結果が示唆されている。

総農家数や耕地率、耕地利用率の指標からは、農作業の取組を規定する顕著な情報は得られないが、「過去経験群」の事業所割合と耕地利用率指標の間の相関係数は、 -0.36 と負の相関傾向が認められることから、事業所における農作業の取組に中断が多く見られる地域では、耕地利用率が低く、都道府県全体としても耕地利用率が低迷していることがうかがえる。「農作業取組の中断」割合は、事業所の運営法人の種別に整理すると、「特定非営利活動法人」や株式会社などの「営利法人」においては相対的に低く、社会福祉法人の場合の半分程度の比率にとどまっている(表 12)ことも興味深い。

表 10 気象の指標と取組状況の相関係数

指標／平成 26 年値	現取組群	過去取組群	未経験群
年間降水量 (mm)	-0.23	-0.03	0.30
年降水日数 (日)	-0.15	0.09	0.14
年平均気温 (°C)	-0.15	-0.09	0.24
年間気温較差 (°C)	0.15	0.01	-0.20

表 11 人と土地利用に関わる指標と取組状況の相関係数

指標	現取組群	未経験群
総農家数(H26)	0.14	-0.23
耕地率(H26)	0.20	-0.16
耕地利用率(H25)	0.21	-0.06
人口密度(H26)	-0.31	0.35
可住地人口密度(H26)	-0.32	0.35
DID 面積率(H22)	-0.35	0.40
DID 人口率(H22)	-0.31	0.36
65 以上人口率(H26)	-0.26	0.29

表 12 運営法人の種類別にみた取組状況（実数）および中断率

	現取組群 事業所数	過去取組群 事業所数	合計 事業所数	中断率*
社会福祉法人	534	110	644	17.1
特定非営利活動法人	111	12	123	9.8
営利法人	39	4	43	9.3
医療系法人	12	2	14	14.3
社団・財団	8	2	10	20.0
国公営	5	3	8	37.5
その他	1		1	0.0
合計	710	133	843	15.8

*；中断率は 過去取組群 / (現取組群 + 過去取組群) とした

5. 農作業の円滑な取組に向けて

これまで述べた内容を踏まえて、福祉事業所における農作業の取組を今後一層円滑に進めるための留意点を整理する。根拠とした情報や定量的なデータは、主としてアンケート調査票の量的な分析のほか、自由回答欄への記述や典型事例調査などにおける福祉事業所での聞き取り調査内容、ならびに農作業を順調に継続している事業所における共通的事項などを総合的に勘案している。

福祉事業所が農作業に取り組むねらいは、複数かつ多岐にわたるが、利用者の健康維持や社会参加による生きがいや達成感の実現と、農作業による農産物の生産、加工、販売などによる利用者への工賃の確保により自立を支援することに主眼が置かれている。具体的な到達目標に関する力点の置き方にはやや幅があるものの、上述した観点は、この調査に回答

を寄せた 1,500 ヶ所余りの福祉事業所にほぼ共通していると言える。

そして、目的を追究する過程で多くの事業所が直面している課題は、①季節による周期的な変動や天候による突発的な対応のほか、②作物の栽培管理など農作業に必要な時宜や好機が福祉事業所の日課や日常的なスケジュールと合わない、③農作業として必要なタイミングを重視すると、利用者の体調などによっては、職員に過度な負担が生じる、などへの困惑を上げることができる。これらは、農作業に取り組もうとする福祉事業所の個別的事情によっても異なり、取り組もうとする農作業の内容によっても異なる。

農作業を順調に行うための、④技術の習得、⑤種苗、肥料など資・機材の調達、⑥収穫物の販路開拓も①～③に劣らず、解決を要する重要な課題であることに相違ないが、④～⑥は、研修機会を設けた

り、補助制度の柔軟かつ的確な運用に拠ったり、外部からの連携と支援で対策を講じることがある程度可能である。それに対して、①～③は事業所の個別事情を踏まえて解決する必要があるため、外部からの連携や支援に限界がある。「自らの事業所の実情に適した」農作業の取組や運営方法を主体的に考えることが不可欠である。

自由回答欄に寄せられた記述の中に、「農作業を通して地域社会との関係づくりを図る」ことや「耕作放棄地や遊休化している農地を管理することで社会貢献できる」ことへの言及が見られた。「大変な割には採算が取れない」ことへの焦燥感も多く指摘される反面、生産活動の成果に囚われない新しい「農作業の価値」づくりができるかどうかを福祉事業所の農作業にも問われている。

困難に直面しながらも農作業に積極的に取り組んできた事業所に共通していると思われる要点を、「福祉事業所が農作業への持続的な取組に至る」過程をフロー図に整理したものが、図 18 である。

すでに述べたように、事業所ごとに適した農作業の取組スタイルを考えること自体に大きな意味がある。

とは言え、事業所の規模によっては孤軍奮闘となることもあり得る。地域社会や行政機関等からの支援も期待される。その場合、支援のステージは二種類に区分されると考えられる。図 18 中央の薄く色付けした「自らの事業所に適した農作業の取組と運営方法を確立」するステージⅠと「事業所の実情・環境に合わせた創意と工夫」のステージⅡである。

ステージⅠは、先述した直面する代表的な課題①～⑥のうち、④～⑥に関わる

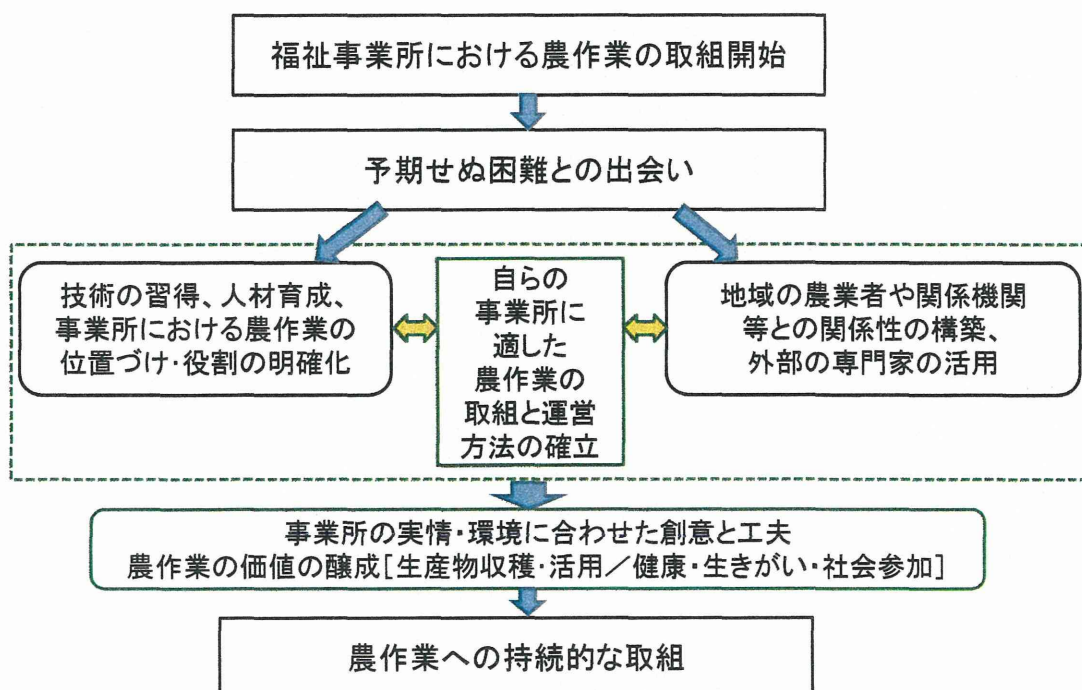


図 18 持続的な農作業取組モデル

もっぱら物的な弱点強化を図る段階である。事業所が主体的に行動することに代わりはないが左右の両矢印が示すツールやプロセスに係る外部からの連携や支援も活用し得る。その間に①～③の課題についても、自らの事業所の取組可能な姿を思い描いてステージⅡに進む。ⅠからⅡへの移動に要する期間は事業所によって大きく異なると思われる。

ステージⅡは、事業所として農作業の新たな価値を見出すためのステージである。ステージⅠと同様に先行事例を参考にすることや補助制度も活用できるが、創意と工夫を前提に、農作業に取り組む上での事業所独自の価値形成過程を事業所から主体的に発信することを要件とする必要がある。

図中には明示していないが、自然災害のような予測不可能な困難もある一方、高齢化のように予め想定し得る困難もある。後者は必要なシミュレーションを実施して、事業所内部の役割分担の見直しを誘導したり、他のサービス種目と同様に、農作業の内容について、負荷の大きさを予測しながら長期的な農作業の推進計画を策定したり、高齢に伴う身体負荷を軽減する技術的ツールの導入を検討することにより、円滑な農作業の継続が可能になると考えられる。その際、事業所が地域社会に向けて「自らの事業所が考える農作業の価値醸成」の具体的な内容や行動計画を積極的に発信することが大切であり、地域コミュニティの一員としての役割も期待される。

E. 結論

無作為抽出による全国の福祉事業所を対象とした農作業の取組に関する調査から、半数以上の事業所が利用者の自立を目指した生活支援や就労支援の一環とし

て農作業に取り組んでおり、未経験の事業所にも農作業の取組に潜在的な需要があることが示唆された。規模や立地環境など個々の事業所の特徴に適合した農作業の取組や運営方法を確立することや、農作業の取組による地域社会との関係構築、遊休農地の管理による社会貢献など、新しい農作業の価値づくりが福祉事業所にも期待される。

F. 健康危惧情報

該当なし

G. 研究発表

1. 学会発表

- 1) 石田憲治、片山千栄、鬼丸竜治、島武男、濱川雅夫、戸川圭夫. 障がい者就労支援の職域選択肢拡大における農作業の潜在的需要、第 23 回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集、pp82-83, 2015.
- 2) 片山千栄、石田憲治、鬼丸竜治、島武男、徳岡美樹. アンケートによる全国調査からみた福祉事業所における農作業の現状、2016 年度農村計画学会春期大会学術研究発表会要旨集、pp16-17, 2016.

2. 成果の普及

成果普及のための研究会を開催した。
テーマ:「福祉事業所の農作業を考える」
～インクルーシブな地域づくり研究会～
日 時: 2016 年 2 月 20 日(土)
場 所: 玉野市産業振興ビル(岡山県)
参加者: 6 2 名
詳細は、資料 3 として参考添付。

H. 知的財産権の出願・登録状況

予定も含めて該当なし

福祉施設／事業所における農作業の取組実態全国調査

記入上のお願い

- ・この調査票では、ご回答頂く方が勤務されている社会福祉施設、障害福祉サービス提供事業所、福祉作業所等を「施設／事業所」と呼んでいます。施設／事業所に関する以下の質問について、問1から順番に、平成27年4月1日現在の状況をお答えください。
- ・この調査票では、施設／事業所の利用者や職員が関わる、田畑や農業用施設（ハウスなど）で行う農業生産、収穫物の加工や販売に関する作業を、「農作業」と呼んでいます。農作業には、家畜の世話や花壇の手入れを含みます。また、農作業実施の有無、種類・量の多寡や、収穫物の販売や労賃の有無にかかわらずお答えください。

問1 施設／事業所に関する以下の項目について、あてはまるサービス種別すべてに○をつけるとともに、該当する箇所に記入してください。

お勤め先の施設／事業所について	所在地	() 都/道/府/県 () 市/区/町/村			
	職員	H27. 4. 1 現在の職員総数 () 人			
	あなたの施設／事業所が該当するサービス種別	該当に○	旧法制度からの施設等はその設立年 該当に○	→ 設立年	H27. 4. 1 現在の
				昭和/平成/西暦	利用者定員
					実利用者数
		・就労移行支援		年	人
		・就労継続支援A型		年	人
		・就労継続支援B型		年	人
		・生活介護		年	人
		・自立訓練 (該当に○→) 機能/生活		年	人
・施設入所支援		年	人		
・地域活動支援センター(該当に○→) I / II / III		年	人		
・その他 ()		年	人		

問2 施設／事業所が所属する法人全体に関する以下の項目について、該当する箇所に記入するとともに、あてはまるものに○をつけてください。

法人全体について	本部所在地	() 都/道/府/県 () 市/区/町/村
	所属する法人の種類	・社会福祉法人 ・特定非営利活動法人 ・その他 ()
	設立年	昭和/平成/西暦 () 年
	職員総数 (H27. 4. 1 現在)	人 *
	利用者定員 (H27. 4. 1 現在)	人 *
	実利用者数 (H27. 4. 1 現在)	人 *

* 高齢者施設も運営されている場合は、法人全体の人数 (うち障害福祉部門の人数) のように併記して下さい

問3 施設／事業所では、「農作業」に取り組んでいますか (ひとつに○)。取り組んでいるまたは取り組んでいた場合は、そのサービス種別をご記入ください。

- 現在、「農作業」に取り組んでいる
問1の該当サービス種別 () } ⇨ 問4 (2ページ) へ
- 以前は「農作業」に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
問1の該当サービス種別 () }
- 以前も現在も、「農作業」に取り組んでいない ⇨ 問22 (7ページの★印) へ

問4 問3で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」と答えた方にお伺いします。施設／事業所での「農作業」の取り組み期間について、あてはまる数字をご記入ください。年号はあてはまるものに○をつけてください。

開始した時期	昭和/平成/西暦 () 年 () 月
中断していた時期	昭和/平成/西暦 () 年 () 月頃から 昭和/平成/西暦 () 年 () 月頃まで
	昭和/平成/西暦 () 年 () 月頃から 昭和/平成/西暦 () 年 () 月頃まで
全部合わせた 取り組み期間	のべ () 年程度

(月単位での記載が難しい場合には、「××年秋まで」「××年の米の収穫まで」のように、季節や作業の区切りをご記入下さい。)

ここからは、施設／事業所における、最近1年程度の「農作業」の状況についてお伺いします。問3で「2. 以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」と答えた方は、以前取り組んでいたときの任意の1年を思い浮かべてお答えください。

問5 「農作業」を行うときの場所について、次の各項目のうち近いものを選んでください。(いくつでも○)

- 敷地内の土地で、農作業をしている
- 敷地外に保有する土地で、農作業をしている
- 農家等から土地を借りて、農作業をしている
- 農家等に出向いて、農作業をしている
- バック詰めやシール貼りといった農家から請け負った作業を、施設内で行っている
- その他 ()

問6 「農作業」を行っている農地の面積はどれくらいですか。施設内外の所有地や借地の合計を示してください。(1000 m²=10 アール=1反です)

現在 (H27.4.1 現在) の合計 およそ () m²
面積が最大のときの合計 およそ () m²

問7 「農作業」を行っている場所は、以前はどのような状態でしたか。(いくつでも○)

- 水田
- 畑
- 果樹園
- 荒れてしまった農地
- 駐車場や資材置き場
- その他 ()

問8 「農作業」を行う頻度はどのくらいですか。(ひとつに○)

1. 週に5日以上
2. 週に3, 4日
3. 週に1, 2日
4. 月に数回
5. 年に数回(行事や農家からの依頼に合わせて)
6. その他()

問9 「農作業」を行う時間は、1回に何分くらいですか。平均的な場合、短い場合、長い場合、それぞれについてお答えください。

区分	全体の作業時間					
			全体のうち休憩時間		全体のうち移動時間	
平均的な場合	おおよそ	分	おおよそ	分	おおよそ	分
短い場合	おおよそ	分				
長い場合	おおよそ	分				

問10 「農作業」を行う人数は、1回に何人くらいですか。平均的な場合、少ない場合、多い場合、それぞれについてお答えください。

区分	利用者	職員
平均的な場合	人	人
少ない場合	人	人
多い場合	人	人

問11 「農作業」を行う目的は何ですか。あてはまるものをいくつでも選んでください(いくつでも○)。また、最も優先したいものを1つ選び、番号を記入してください。

1. レクリエーションとして
2. 心身の健康維持を期待して
3. リハビリテーションとして
4. 利用者の生きがいや達成感を促すため
5. 工賃を前提とした就労の一環として
6. 一般就労を目指した活動の一環として
7. 収益にこだわらない社会参加の手段として
8. 社会性や協調性を養う訓練の一環として
9. 地域の人と交流の機会を作るため
10. 農作物の生産や土地の有効利用を通して社会貢献するため
11. その他()
12. 特定の事柄に絞らぬ

○をつけたもののうち、最も優先する目的の番号を1つ記入→

問12 「農作業」の対象としている作物や家畜のうち、労力と時間を主にかけているものを5つまで、次の例を参考にして記入してください。

作物	取り組み始めた時期	農作業の特徴
(例)小松菜	2年前	水耕栽培。種まき、収穫、袋詰めを担う。

問13 「農作業」で得た「収穫物」はどのように利用していますか。全体の利用量を10としたときの、おおよその割合を教えてください。

利用方法	(例)全て販売の場合	おおよその割合
そのまま販売	10	
加工して販売	0	
そのまま、施設内部の給食などの食材に利用	0	
加工して、施設内部の給食などの食材に利用	0	
金銭を介さずに利用者や職員に配分	0	
その他()	0	
合計	10	10

問14 前問(問13)で「そのまま販売」「加工して販売」の割合が少しでもある方にお伺いします(販売が全く無い方は、問15へ)。

- どのようにして販売していますか。(いくつでも○)
1. バザーなど、施設/事業所のイベント開催時に販売
 2. 利用者やその家族、職員などの関係者に販売
 3. 施設/事業所内の常設売り場で販売
 4. 道の駅、農産物直売所、直売コーナーなどの、生産者が直売できる場所で販売
 5. 農協などの組合を通して販売
 6. その他()

問15 「農作業」を行う際に、職員と利用者の作業分担は次のどれに近いですか。(ひとつに○)

1. 利用者が中心となって作業している
2. 利用者が作業して、必要に応じて職員が補っている
3. 健康や季節に応じて、もっぱら職員が作業している

問16 「農作業」の専任の担当職員は何人いますか。(ひとつに○)

1. 1人
2. 2人
3. 3人以上
4. いない

問17 「農作業」を行う際に必要となる、栽培方法や農業機械の操作方法などの技術を、どのようにして知りましたか。(いくつでも○)

1. 農作業経験のある職員による助言
2. 農家による助言
3. 県や市の農政・普及担当者による助言
4. 農協など団体職員の担当者による助言
5. 本やテレビ、インターネットの情報
6. メーカーや販売店の人による説明
7. セミナーや研修会への出席
8. 施設／事業所での勉強会の開催
9. 試行錯誤しながらの独学
10. その他 ()

問18 「農作業」を行う際に必要となる、機械や道具はありますか。有る場合は入手方法について下の枠内の1～10から該当するものを選び○をつけて下さい。2台以上有り、入手方法がそれぞれ異なる場合は、すべて選んでください。(それぞれ、いくつでも○)

機械や道具の種類	保有状況	入手方法
■■ (例) 田植機 ■■	無 有→	1 ② 3 4 5 6 ⑦ 8 9 10
耕うん機	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
トラクター	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
一輪車などの運搬車	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
草刈り機	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
消毒用の動力噴霧機	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
種蒔き機	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
その他()	無 有→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 自己資金により購入 | 2. 公的補助により購入 |
| 3. 民間団体の補助により購入 | 4. 国・自治体や団体からの寄贈 |
| 5. 施設／事業所の関係者からの寄贈 | 6. 近隣農家からの寄贈 |
| 7. 施設／事業所の関係者からの借用 | 8. 近隣農家からの借用 |
| 9. リース業者などの、民間業者からの借用 | 10. わからない |

問19 「農作業」の取り組みを中断したりやめたことがありますか。ある場合は、その時期と理由を教えてください。

1. 中断することなく、取り組みを続けている
2. 一時中断したが、現在は再び取り組んでいる
3. 中断して、その後やめてしまった

やめた時期 _____ 年 _____ 月頃
やめた理由 _____

現在、農作業をしていない施設／事業所(問3で「2. 以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」と答えた方)は、 → 次の7ページの★印へ進み、問22からご回答ください。

問20 問3で「1. 現在、取り組んでいる」と答えた方にお伺いします。

施設／事業所では、今後はどのように「農作業」に取り組みたいとお考えですか。(ひとつに○)

1. 現状維持のまま、続けたい
2. 拡大して、続けたい
3. 縮小して、続けたい
4. 近いうちにやめたい
5. わからない
6. その他 ()

問21 施設／事業所が「農作業」を続けていく上で、現在または近い将来、大きな妨げになることはありますか。(いくつでも○)

1. 農作業をする利用者の高齢化などによる体力の低下
2. 活動場所へのアクセス条件の悪さ
3. 活動場所に段差や傾斜があり利用しにくい
4. 活動場所の水の便や水はけが良くない
5. 活動場所の利用継続(借地の更新など)
6. 収穫物の販売先の確保
7. 農作業に関する近隣農家・住民とのトラブル発生の可能性
8. 農作業のノウハウの引き継ぎや経験の蓄積方法
9. 種苗、農機具等の購入に必要な資金の不足
10. 施設外部の相談者や相談窓口の不足
11. 他のサービスとの関係での時間的・時期的な制約
12. 結果として就職につながらない
13. 結果として収益があがらない
14. その他

問3で「1. 現在、取り組んでいる」と答えた方は、一枚めくって8ページの◆印へ進み、問25からご回答ください。

★ このページは、現在、農作業をしていない施設／事業所（問3で「2. 以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」、「3. 以前も現在も、取り組んでいない」と答えた方）にお伺いします。

問2 2 施設／事業所では、「農作業」に取り組みたいとお考えですか。（ひとつに○）

1. すぐにも（1年以内に）取り組みたい
2. 1～3年以内に取り組みたい
3. 条件さえ整えば取り組みたい
4. 取り組むことは考えていない
5. わからない
6. その他（ ）

問2 3 仮に、今後、施設／事業所が「農作業」に取り組もうとした場合、どのような方法であればできると思いますか。「農作業」を行うときの場所について、次の各項目のうち近いものを選んでください。（いくつでも○）

1. 敷地内の土地で、農作業をする
2. 敷地外に保有する土地で、農作業をする
3. 農家等から土地を借りて、農作業をする
4. 農家等に出向いて、農作業をする
5. バック詰めやシール貼りといった農家から請け負った作業を、施設内で行う
6. その他（ ）

問2 4 仮に、施設／事業所が「農作業」に取り組もうとした場合、次のことは、妨げになりますか、なりませんか。（それぞれ、ひとつに○）

項目	かなり妨げになる	妨げになる	あまり妨げにならない
利用者にできる作業の選定	1	2	3
利用者に適した作物の選定	1	2	3
利用者のケガへの対応	1	2	3
利用者の体調の管理	1	2	3
施設外部の相談者や相談窓口の欠如や不足	1	2	3
施設外部での活動場所の欠如や不足	1	2	3
施設外部の活動場所への移動手段の欠如や不足	1	2	3
活動を指導できる人材の欠如や不足	1	2	3
農作業の全体計画を立案できる人材の欠如や不足	1	2	3
種苗、農機具等の購入に必要な資金の欠如や不足	1	2	3
人や場所を探す手がかりの欠如や不足	1	2	3
施設内や周囲の理解の欠如や不足	1	2	3
リハビリテーションの効果が不明確	1	2	3
他のサービスとの関係での時間的・時間的・時期的な制約	1	2	3
田畑や農業用施設の日常の手入れ	1	2	3
結果として就職につながらない	1	2	3
結果として収益があがらない	1	2	3
その他（ ）	1	2	3

◆ ここからは、もう一度すべての方にお伺いします。

問2 5 農作業の経験の少ない人が農作業を始めようとする場合、次に示した技術や支援のうち、必要が高いと考えるものを3つまで選んでください。（3つまで○）

1. 農作業を自由に体験できる農地
2. 操作を誤っても安全に停止する農機具
3. 小さな力で操作できる農機具
4. 上記以外の農作業の助けになるように工夫した農機具
5. 栽培技術や農機具の使用法の講習
6. 農作業の詳細な情報
7. 農家・非農家を問わず、経済的に助成する制度
8. 水の省力的な管理に関する技術開発
9. 身体への負担が少なくても農作業ができる作業場所の実現
10. 地域で人々と交流しながら農作業ができるしくみ
11. 農産物を簡単に加工できる技術
12. 地下水を制御できる技術
13. その他（ ）

農機具とは
農作業を行う際に必要な、機械や道具のことです

問2 6 「農作業」を行うことによって、施設／事業所の外部に生じると考えられる変化は、次のうちどれですか。（いくつでも○）

1. 農作業をしているときに、地域住民から声をかけられることが増える
2. 地域住民に顔見知りが増える
3. 地域住民からの苦情やトラブルが減る
4. バザーやお祭りなどの、地域住民を招く行事への参加が増える
5. 地域で開催される行事への誘いが増える
6. 施設周辺の道路や水路の清掃などの、地域の共同活動への参加が増える
7. 農作業への理解が得られる
8. 農作業を続けていきやすくなる
9. 地域社会から応援してもらえるようになる
10. 農地を借りやすい雰囲気ができる
11. 放っておいたら荒れてしまう所を農地として保つことができる
12. 遊休地を農地として再生できる
13. その他（ ）

問2 7 「農作業」を行う上で、次に示す近隣の施設／事業所との、交流は必要ですか、必要ではありませんか。

近隣の施設／事業所との、農作業イベントの共同開催（ひとつに○）

1. 必要である
2. あったほうがよい
3. あまり必要でない

近隣の施設／事業所との、生産物や加工品の共同販売（ひとつに○）

1. 必要である
2. あったほうがよい
3. あまり必要でない

近隣の施設／事業所との、農業技術の情報交換（ひとつに○）

1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない

近隣の施設／事業所との、職員の人材交流（ひとつに○）

1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない

問28 「農作業」を行う上で、次に示す人や組織との関わりはありますか。現在の有無に○をつけてください。また、現在の有無にかかわらず、これらの人や組織との関わりは必要ですか、必要ではありませんか。（それぞれ、ひとつに○）

近隣農家	有 無	1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない
大学の関係学部	有 無	1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない
高校・専門学校	有 無	1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない
小中学校	有 無	1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない
行政機関 (市町村役場等)	有 無	1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない
農業団体 (JA、農業委員会等)	有 無	1. 必要である 2. あったほうがよい 3. あまり必要でない

問29 「農作業」を行う際に困ること、妨げになること、今後、必要と思われる条件や制度等について、自由にお聞かせください。

問30 地域住民への期待や希望ならびに行政や公的機関への要望がありましたら、自由にお聞かせください。

○貴重なご回答やご意見を有効に活用させていただきたく、確認の問い合わせ用として、恐れ入りますが、施設／事業所名とご連絡先をご記入ください。

施設／事業所名	お名前	ご連絡先 (電話番号、メールアドレスなど)

なお、この調査票でお答え頂いた内容は、集計・分析・とりまとめのみに利用し、あなたの施設／事業所の内容を個別に公表することはありません。その他、調査に関するご意見・ご要望、お気づきの点などがございましたら、次ページの記入欄に自由にご記入ください。

ご協力誠にありがとうございました。
記入もれがないか確認の上、封筒に入れて、10月20日までに お返してください。

●この調査に関してお気づきの点がございましたらご自由にご記入ください。

この調査は 厚生労働省の厚生労働科学研究費助成により
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構が実施しています。
調査票についてのお問い合わせは、同機構の下記までお願いいたします。
農村工学研究所 農村基盤研究領域（石田、片山）
TEL 029-838-7556

(2015.8 農村工学研究所)

集 計 表

- ・回答は、平成27年4月1日現在の状況による
- ・設問内容は、資料1の調査票を参照
- ・構成比率は、「不明・無回答」を除いて算出
- ・複数回答の回答比率は、サンプル数を分母として算出

問1-2 事業所の職員総数

	実数	比率
～5人以下	165	12.7
6～10人	366	28.1
11～20人	307	23.6
21～30人	181	13.9
31～50人	162	12.5
51～100人	100	7.7
100人以上	20	1.5
不明・無回答	230	
合計	1,531	100

問2-2 運営法人の設立年次

	実数	比率
～1954	52	3.6
～1964	113	7.7
～1974	194	13.3
～1984	216	14.8
～1994	225	15.4
～2004	315	21.5
～2014	347	23.7
無回答	69	
合計	1,531	100

問2-1 運営法人の種類

	実数	比率
社会福祉法人	1,111	72.6
特定非営利活動法人	280	18.3
営利法人	76	5.0
医療系法人	25	1.6
社団法人・財団法人	22	1.4
国公営	15	1.0
その他	2	0.1
計	1,531	100

問2-3 運営法人の職員総数

	実数	比率
～10人以下	212	15.2
11～30人	265	19.0
31～50人	151	10.9
51～100人	236	16.9
101～300人	347	24.9
301～500人	84	6.0
501～1000人	67	4.8
1001人以上	32	2.3
不明・無回答	137	
合計	1,531	100

(クロス集計) 都道府県別事業所(問1)の農作業取組状況(問3)
(実数)

	現取組群	過去 取組群	未経験群	合計
北海道	17	3	15	35
青森	19	1	10	30
岩手	14	2	14	30
宮城	11	3	5	19
秋田	19	2	8	29
山形	8	4	13	25
福島	4	7	11	22
茨城	15	1	12	28
栃木	11	1	7	19
群馬	18	3	13	34
埼玉	11	1	17	29
千葉	19	4	10	33
東京	8	3	10	21
神奈川	2	2	9	13
新潟	8	5	17	30
富山	12	2	15	29
石川	11	4	15	30
福井	11	5	29	45
山梨	18	1	4	23
長野	20	3	9	32
岐阜	8	4	17	29
静岡	22		16	38
愛知	13	3	20	36
三重	16	5	18	39
滋賀	15	1	7	23
京都	9	3	15	27
大阪	11	2	22	35
兵庫	20	3	17	40
奈良	9	2	10	21
和歌山	13	2	10	25
鳥取	18	2	16	36
島根	17	4	14	35
岡山	62	11	73	146
広島	22	5	10	37
山口	13	3	18	34
徳島	13	3	11	27
香川	19	5	13	37
愛媛	17	1	17	35
高知	9	4	18	31
福岡	15	1	12	28
佐賀	16	1	12	29
長崎	19	1	14	34
熊本	20	3	13	36
大分	20	1	12	33
宮崎	17		9	26
鹿児島	13	3	16	32
沖縄	8	3	14	25
計	710	133	687	1,530

取組状況不明の1事業所を除く

(比率)

	現取組群	過去 取組群	未経験群	合計
	48.6	8.6	42.9	100
	63.3	3.3	33.3	100
	46.7	6.7	46.7	100
	57.9	15.8	26.3	100
	65.5	6.9	27.6	100
	32.0	16.0	52.0	100
	18.2	31.8	50.0	100
	53.6	3.6	42.9	100
	57.9	5.3	36.8	100
	52.9	8.8	38.2	100
	37.9	3.4	58.6	100
	57.6	12.1	30.3	100
	38.1	14.3	47.6	100
	15.4	15.4	69.2	100
	26.7	16.7	56.7	100
	41.4	6.9	51.7	100
	36.7	13.3	50.0	100
	24.4	11.1	64.4	100
	78.3	4.3	17.4	100
	62.5	9.4	28.1	100
	27.6	13.8	58.6	100
	57.9	0.0	42.1	100
	36.1	8.3	55.6	100
	41.0	12.8	46.2	100
	65.2	4.3	30.4	100
	33.3	11.1	55.6	100
	31.4	5.7	62.9	100
	50.0	7.5	42.5	100
	42.9	9.5	47.6	100
	52.0	8.0	40.0	100
	50.0	5.6	44.4	100
	48.6	11.4	40.0	100
	42.5	7.5	50.0	100
	59.5	13.5	27.0	100
	38.2	8.8	52.9	100
	48.1	11.1	40.7	100
	51.4	13.5	35.1	100
	48.6	2.9	48.6	100
	29.0	12.9	58.1	100
	53.6	3.6	42.9	100
	55.2	3.4	41.4	100
	55.9	2.9	41.2	100
	55.6	8.3	36.1	100
	60.6	3.0	36.4	100
	65.4	0.0	34.6	100
	40.6	9.4	50.0	100
	32.0	12.0	56.0	100
	46.4	8.7	44.9	100

(クロス集計) 事業所職員総数(問1-2) と 運営法人の種類(問2-1)

(実数)

	社会福祉法人	特定非営利活動法人	株式会社	有限/合同会社	医療系法人	社団法人	財団法人	国公営	その他	総計
～5人以下	78	57	14	4	5	5		1	1	165
6～10人	197	114	20	8	13	9	4	1		366
11～20人	238	47	9	5	4		1	3		307
21～30人	156	15	3			1		6		181
31～50人	157	2	1		1			1		162
51～100人	98	1						1		100
100人以上	19							1		20
不明・無回答	168	44	10	2	2	1	1	1	1	230
総計	1111	280	57	19	25	16	6	15	2	1531

(比率)

	社会福祉法人	特定非営利活動法人	株式会社	有限/合同会社	医療系法人	社団法人	財団法人	国公営	その他	総計
～5人以下	7.0	20.4	24.6	21.1	20.0	31.3	0.0	6.7	50.0	10.8
6～10人	17.7	40.7	35.1	42.1	52.0	56.3	66.6	6.7		23.9
11～20人	21.5	16.8	15.8	26.3	16.0		16.7	19.9		20.1
21～30人	14.1	5.3	5.3			6.2		39.9		11.8
31～50人	14.1	0.7	1.7		4.0			6.7		10.6
51～100人	8.8	0.4						6.7		6.5
100人以上	1.7							6.7		1.3
不明・無回答	15.1	15.7	17.5	10.5	8.0	6.2	16.7	6.7		15.0
総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(クロス集計) 地域ブロック と 運営法人の種類(問2-1)

(実数)

	社会福祉法人	特定非営利活動法人	株式会社	有限/合同会社	医療系法人	社団法人	財団法人	国公営	その他	総計
北海道・東北	152	24	4	3	4		1	2	1	191
関東	184	58	8	1	3	2	3	3		262
中部・近畿	299	76	21	5	7	3	2	3	1	417
中国・四国	304	79	14	2	6	8		5		418
九州・沖縄	172	43	10	8	5	3		2		243
総計	1111	280	57	19	25	16	6	15	2	1531

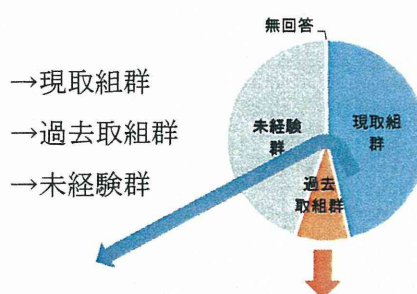
地域ブロックは地方厚生局を単位として一部統合

(比率)

	社会福祉法人	特定非営利活動法人	株式会社	有限/合同会社	医療系法人	社団法人	財団法人	国公営	その他	総計
北海道・東北	13.7	8.6	7.0	15.8	16.0	0.0	16.7	13.3	50.0	12.5
関東	16.5	20.7	14.0	5.3	12.0	12.4	50.0	20.0	0.0	17.1
中部・近畿	26.9	27.1	36.9	26.3	28.0	18.8	33.3	20.0	50.0	27.2
中国・四国	27.4	28.2	24.6	10.5	24.0	50.0	0.0	33.4	0.0	27.3
九州・沖縄	15.5	15.4	17.5	42.1	20.0	18.8	0.0	13.3	0.0	15.9
総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

問3 農作業の取組状況

	実数	比率
現在、取り組んでいる	710	46.4
以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない	133	8.7
以前も現在も、取り組んでいない	687	44.9
無回答	1	
計	1,531	100



<現取組群> N=710

<過去取組群> N=133

問5 場所(複数回答)

	実数	比率
敷地内保有地	319	44.9
敷地外保有地	116	16.3
借地で	397	55.9
農家で	94	13.2
施設内請負	55	7.7
その他	22	3.1

	実数	比率
敷地内保有地	53	39.8
敷地外保有地	15	11.3
借地で	58	43.6
農家で	12	9.0
施設内請負	3	2.3
その他	9	6.8

問6 面積(単位 m²)

平均値	最大値	最小値
8,598	500,000	0.3

0, 無回答を除く 628 事業所を集計対象

平均値	最大値	最小値
1,893	20,000	3.3

0, 無回答を除く 93 事業所を集計対象

問7 従前土地利用(複数回答)

	実数	比率
水田	193	27.2
畑	411	57.9
果樹園	75	10.6
荒廃農地	215	30.3
駐車場等	52	7.3
その他	111	15.6

	実数	比率
水田	15	11.3
畑	80	60.2
果樹園	11	8.3
荒廃農地	21	15.8
駐車場等	7	5.3
その他	22	16.5

問8 頻度

	実数	比率
5回/週≤	265	37.6
3,4回/週	157	22.3
1,2回/週	141	20.0
数回/月	87	12.3
数回/年	33	4.7
その他	22	3.1
無回答	5	
計	710	100

	実数	比率
5回/週≤	32	25.4
3,4回/週	46	36.5
1,2回/週	29	23.0
数回/月	14	11.1
数回/年	5	4.0
その他	0	0.0
無回答	7	
計	133	100

問 9 農作業時の平均的時間

(単位 分)

平均値	最大値	最小値
175.46	600	3

0, 無回答を除く 678 事業所を集計対象

平均値	最大値	最小値
143.08	480	10

0, 無回答を除く 120 事業所を集計対象

問 10 農作業時の平均的な人数

(単位 人)

利用者

平均値	最大値	最小値
7.41	65	1

0, 無回答を除く 685 事業所を集計対象

平均値	最大値	最小値
8.54	95	1

0, 無回答を除く 123 事業所を集計対象

職員

平均値	最大値	最小値
2.32	12	0.5

0, 無回答を除く 679 事業所を集計対象

平均値	最大値	最小値
2.07	7	1

0, 無回答を除く 122 事業所を集計対象

問 11 最優先の目的

	実数	比率
レクリエーション	18	2.7
健康維持	42	6.2
リハビリ	4	0.6
生きがい・達成感	191	28.3
工賃	262	38.9
一般就労へ	38	5.6
社会参加手段	19	2.8
社会性等訓練	28	4.2
地域交流機会	18	2.7
農で社会貢献	32	4.7
その他	18	2.7
絞れない	4	0.6
無回答	36	
計	710	100.0

	実数	比率
レクリエーション	6	5.0
健康維持	17	14.3
リハビリ	2	1.7
生きがい・達成感	41	34.4
工賃	33	27.7
一般就労へ	3	2.5
社会参加手段	5	4.2
社会性等訓練	4	3.4
地域交流機会	4	3.4
農で社会貢献	4	3.4
その他	0	0.0
絞れない	0	0.0
無回答	14	
計	133	100.0

問 14 販売のしかた(複数回答)

	実数	比率
イベント開催時の販売	342	48.2
関係者への販売	366	51.5
施設内の常設売り場で	176	24.8
道の駅などの直売所で	224	31.5
農協などを通じて	78	11.0
その他	155	21.8

	実数	比率
イベント開催時の販売	53	39.8
関係者への販売	61	45.9
施設内の常設売り場で	16	12.0
道の駅などの直売所で	20	15.0
農協などを通じて	13	9.8
その他	11	8.3

問 15 作業分担

	実数	比率
主に利用者	50	7.2
職員補助	389	56.1
主に職員	255	36.7
無回答	16	
計	710	100

	実数	比率
主に利用者	6	4.9
職員補助	59	48.4
主に職員	57	46.7
無回答	11	
計	133	100

問 16 担当職員数

	実数	比率
1人	201	28.3
2人	167	23.5
3人以上	155	21.8
いない	187	26.4
無回答	0	
計	710	100

	実数	比率
1人	35	28.2
2人	29	23.4
3人以上	15	12.1
いない	45	36.3
無回答	9	
計	133	100

問 20 今後の継続意向

	実数	比率
現状維持・継続	391	57.1
拡大して継続	175	25.5
縮小して継続	63	9.2
近くやめたい	4	0.6
わからない	28	4.1
その他	24	3.5
無回答	25	
計	710	100.0

<過去取組群と未経験群> (N=820)

問 22 農作業への取組意向

	実数	比率
すぐにも(1年以内に)取組みたい	14	1.7
1～3年以内に取り組みたい	11	1.4
条件さえ整えば取組みたい	147	18.2
取り組むことは考えていない	534	66.1
わからない	80	9.9
その他	22	2.7
無回答	12	
計	820	100

問 23 仮に取り組む場合の活動場所 (複数回答)

	実数	比率
敷地内の土地で	202	24.6
施設外の保有地で	75	9.1
農家からの借地で	234	28.5
農家に出向いて	200	24.4
請負作業を施設内で	433	52.8
その他	63	7.7

問 24 仮に取り組む場合、障壁になるか否か (実数)

(実数)

	かなり妨げになる	妨げになる	あまり妨げにならない	無回答	計
作業選定	309	268	192	51	820
作物選定	228	303	233	56	820
ケガ対応	209	296	258	57	820
体調管理	232	312	223	53	820
相談窓口	185	334	245	56	820
活動場所	260	360	145	55	820
移動手段	295	307	161	57	820
指導人材	433	274	62	51	820
計画人材	445	268	56	51	820
資金不足	404	262	100	54	820
探索手段	310	361	95	54	820
周囲理解	116	305	345	54	820
効果不明	71	210	473	66	820
時間制約	295	314	160	51	820
日常手入	372	312	85	51	820
就職に難	202	247	311	60	820
収益に難	268	287	210	55	820
その他	27	13	6	774	820

問 24 仮に取り組む場合、障壁になるか否か（比率）

（比率）

	かなり妨げになる	妨げになる	あまり妨げにならない	無回答	計
作業選定	37.7	32.7	23.4	6.2	100
作物選定	27.8	37.0	28.4	6.8	100
ケガ対応	25.5	36.1	31.5	6.9	100
体調管理	28.3	38.0	27.2	6.5	100
相談窓口	22.6	40.7	29.9	6.8	100
活動場所	31.7	43.9	17.7	6.7	100
移動手段	36.0	37.4	19.6	7.0	100
指導人材	52.8	33.4	7.6	6.2	100
計画人材	54.3	32.7	6.8	6.2	100
資金不足	49.3	31.9	12.2	6.6	100
探索手段	37.8	44.0	11.6	6.6	100
周囲理解	14.1	37.2	42.1	6.6	100
効果不明	8.7	25.6	57.7	8.0	100
時間制約	36.0	38.3	19.5	6.2	100
日常手入	45.4	38.0	10.4	6.2	100
就職に難	24.6	30.1	38.0	7.3	100
収益に難	32.7	35.0	25.6	6.7	100
その他	3.3	1.6	0.7	94.4	100

【参考】 問 24 の表側に略称した選択肢の詳細は以下のとおり

作業選定	利用者にできる作業の選定
作物選定	利用者に適した作物の選定
ケガ対応	利用者のケガへの対応
体調管理	利用者の体調の管理
相談窓口	施設外部の相談者や相談窓口の欠如や不足
活動場所	施設外部での活動場所の欠如や不足
移動手段	施設外部の活動場所への移動手段の欠如や不足
指導人材	活動を指導できる人材の欠如や不足
計画人材	農作業の全体計画を立案できる人材の欠如や不足
資金不足	種苗、農機具等の購入に必要な資金の欠如や不足
探索手段	人や場所を探す手がかりの欠如や不足
周囲理解	施設内や周囲の理解の欠如や不足
効果不明	リハビリテーションの効果が不明確
時間制約	他のサービスとの関係での時間的・時期的な制約
日常手入	田畑や農業用施設の日常の手入れ
就職に難	結果として就職につながらない
収益に難	結果として収益があがらない
その他	その他

「福祉事業所の農作業を考える」 ～インクルーシブな地域づくり研究会～

開催日時

2016年2月20日(土)
14:00～17:30

開催趣旨

障がい福祉事業所でのサービス種目に農作業を取り入れることが、利用者の健康管理のみならず、社会参加や就労支援の観点からも注目されています。この研究会では、平成27年度の厚生労働科学研究費の助成を得て、全国の社会福祉事業所のご協力のもとに実施しました「全国の障がい福祉事業所における農作業の取組状況調査研究」の概要を紹介するとともに、関連分野の最新の情報を提供します。関心をお持ちの皆さまはどなたでもご参加いただけます。

開催場所

産業振興ビル
(玉野市築港1-1-3)

プログラム[敬称略]	進行(研究代表者)		
14:00 開会			
14:00～14:05 来賓挨拶		玉野市長	黒田 晋
14:05～14:50 特別講演 「農福連携による障がい者の自立支援と福祉行政の最新情報」	厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室長	道躰	正成
14:50～15:00 厚労科研「福祉事業所における農作業調査」研究の目指すもの	研究代表者(農研機構農村工学研究所)	石田	憲治
～休憩 15:00～15:15～			
15:15～15:45 福祉事業所における農作業の現状	～厚労科研「全国農作業」調査より～	農研機構農村工学研究所	片山 千栄
15:45～16:15 自由記述から垣間見る障がい者就労における農業の可能性と展望	農研機構九州沖縄農業研究センター	島	武男
16:15～16:45 福祉事業所における農作業実践の現場から	(社福)同仁会のぞみ園参事	戸川	圭夫
16:45～17:20 農作業を選択肢に想定した障がい者就労の現在・過去・未来	元・障害者職業総合センター 統括研究員	佐渡	賢一
17:20～17:30 研究会の結びに際して	(社福)同仁会のぞみ園長	濱川	雅夫
17:30 閉会			

平成28年 2月 20日

【主催】 農研機構農村工学研究所、(社福)同仁会

【後援】 岡山県、玉野市、玉野市障害者総合支援協議会